

経済の好循環の拡大・深化に向けたアジェンダ

平成 27 年 9 月 11 日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

中国経済に弱い動きと不透明感などがみられる中、我が国としては、アベノミクスに強力に取り組むことにより、内需、とりわけ民間需要主導の持続的成長への動きを加速し、デフレ脱却・経済再生を力強く進めることが一層重要となっている。政府が一丸となって、課題突破のための構造改革の優先課題に取り組むべきである。

1. 内需主導経済に向けた優先課題

経済の好循環を拡大・深化するとともに、それが生産性や潜在成長率の向上に結びつくよう、最優先で取り組むべき以下の事項を「民間需要構造強化プログラム（仮称）」として掲げ、官・民・政が一丸となって課題突破に取り組むべきである。

- ① 雇用・所得環境の改善や子育て支援・少子化対策の強化を通じて、家計を元気にし、消費を活性化する
- ② 投資を通じて企業の生産性を高めるとともに、新たな基幹産業を育成し、潜在成長力を高める
- ③ 女性、若者、高齢者等が、より能力を発揮して働ける環境を整備する
- ④ 資金と人材を地域に引き付け、地方の付加価値創造力を高める

現状における優先課題は、民需主導の持続可能な好循環を確かなものにするこ
とで海外経済リスクにも強靱な経済構造を構築するとともに、国民の視点からア
ベノミクスの先に広がる将来展望を明確にすることである。こうした観点から、
デフレ脱却・経済再生に向け、思い切った構造改革を推進するとともに、海外経
済リスクが顕在化する場合など、アベノミクスの円滑な実施に必要となる場合に
は、機動的に対応する。

2. 課題突破のためのアジェンダ

(1) 家計を元気にし、消費活動を活発化する

- ① 経済成長や企業収益を踏まえた賃金の恒常的な引上げや、多様な働き方
の実現による「多様な正社員」普及を含め、正社員比率の向上（4%ポ
イント）に向けたコンセンサス形成と地域でのきめ細かな具体化
- ② 潜在的な国民のニーズ（健康、結婚、出産、子育て等）に応える子ども

子育て・家族支援策の拡充、「公的サービスの産業化」による多様なサービス提供を通じて、個人消費が牽引する成長を実現（GDPに占める個人消費割合を現状6割程度から米国並みの7割程度に拡大）

- ③ 家計支出に占める割合が高まっている情報通信の競争環境の整備

（2）生産性の向上に向けた取組強化

- ① 設備投資、研究開発投資、人的投資の拡大促進に向けたコンセンサス形成と環境整備
- ② 成長志向の法人税改革の早期完了（法人実効税率20%台への引下げ）
- ③ 基幹産業育成に向けたオープンイノベーションの推進
- ④ 親事業者と下請け事業者の協力とWin・Win関係の構築による競争力のある取引価格の形成
- ⑤ 外国人材の積極的活用（企業内転勤・技術等で働く外国人材の滞在期間を最大8年、留学生の国内就労促進強化（インターンの推進等を通じ、現状2割強を5割程度へ））
- ⑥ 生産性改善の優良事例の横展開の推進（特に地域におけるサービス産業の生産性向上に向けた取組）

（3）女性、若者、高齢者の活躍促進

- ① 女性・高齢者等の就労抑制の仕組み改善（女性が働きやすい税・社会保障・手当の改革、高齢者の就労を妨げない社会保障（在職老齢年金制度等）・雇用保険制度改革等により、500万人程度の就業拡大¹を目指し、具体的道筋を明示。特に国家公務員の配偶者手当を政府は率先して見直し）
- ② 女性・若者の就労継続・復職・正社員化への支援強化（失業なき労働移動の推進、正社員化促進補助金の拡充、復職支援の強化等）
- ③ ワークライフバランスの実現への取組（公共調達を通じた企業の取組推進等）
- ④ 「NPO先進国」に向けた取組（社会起業家支援、社会課題解決のための投資促進等）

（4）資金と人材を引き付けて地方経済を元気にする

- ① 地域への資金・人材還流（事業振興を支える企業版ふるさと納税、テレワークの推進、Uターン支援・マッチング等）
- ② 産業振興（旅行業法の規制緩和、観光協会の活性化、農地集積の加速等）、公的サービスの産業化

¹ 例えば、「雇用政策研究会報告書」（2014年2月6日）の経済成長と労働参加が適切に進まないケースでは、2020年の労働力人口は6,190万人となり、2014年の6,587万人（実績）から397万人減少するとされている。